



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月27日

上場取引所 東 札

上場会社名 北海道電力株式会社
コード番号 9509 URL <http://www.hepco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 真弓 明彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループ (氏名) 鈴木 淳一

TEL 011-251-1111

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	733,050	4.3	33,726	22.9	19,421	54.1	16,549	88.2
29年3月期	702,776	△2.9	27,443	△36.3	12,603	△55.1	8,793	△58.7

(注) 包括利益 30年3月期 15,943百万円 (46.4%) 29年3月期 10,891百万円 (21.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	71.84	—	8.5	1.0	4.6
29年3月期	34.09	—	4.7	0.7	3.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 121百万円 29年3月期 218百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,915,908	212,991	10.5	742.64
29年3月期	1,829,539	200,022	10.3	681.53

(参考) 自己資本 30年3月期 201,412百万円 29年3月期 188,859百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	107,054	△145,355	66,360	116,087
29年3月期	67,081	△145,216	57,357	88,027

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	1,027	14.7	0.8
30年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	1,027	7.0	0.7
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成31年3月期の中間および期末配当予想については未定としております。また、上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	750,000	2.3	—	—	—	—	—	—	—

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、今後の供給力の状況を見極めていく必要があり、燃料費などの費用を合理的に算定することができないため、未定といたします。今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。なお、当該理由等は、添付資料P. 4「(4) 今後の見通し」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 — 社 (社名)、除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	215,291,912 株	29年3月期	215,291,912 株
--------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

30年3月期	9,774,070 株	29年3月期	9,763,908 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

30年3月期	205,522,846 株	29年3月期	205,532,640 株
--------	---------------	--------	---------------

(注)詳細は、添付資料P. 14「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	703,189	3.8	27,349	35.0	13,202	126.1	13,110	154.6
29年3月期	677,141	△2.7	20,258	△44.0	5,838	△72.5	5,150	△69.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	55.10	—
29年3月期	16.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,854,251	170,215	9.2	590.85
29年3月期	1,768,980	160,890	9.1	545.45

(参考) 自己資本 30年3月期 170,215百万円 29年3月期 160,890百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	718,000	2.1	—	—	—	—	—	—	—

営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、今後の供給力の状況を見極めていく必要があり、燃料費などの費用を合理的に算定することができないため、未定といたします。今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。なお、当該理由等は、添付資料P. 4「(4) 今後の見通し」に記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料P. 4「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	3,800,000.00	3,800,000.00
30年3月期	—	0.00	—	3,800,000.00	3,800,000.00

(注) 当社は、平成30年4月27日開催の取締役会において、B種優先株式の発行等を条件に、平成30年7月31日付で、A種優先株式の取得及び消却を行うことを決議いたしました。従いまして、A種優先株式の配当に関する「31年3月期(予想)」については、記載を省略しております。
 なお、B種優先株式の発行、A種優先株式の取得及び消却等の詳細については、添付資料P. 14「重要な後発事象」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の概況

当期の連結決算の売上高は、前期に比べ302億73百万円増の7,330億50百万円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は、299億4百万円増の7,352億79百万円となりました。

一方、経常費用は、前期に比べ230億86百万円増の7,158億58百万円となりました。

以上により、経常利益は、前期に比べ68億17百万円増の194億21百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ77億56百万円増の165億49百万円となりました。

②セグメント別業績

当期の内部取引消去後のセグメント別業績は次のとおりです。

[電気事業]

当期の販売電力量は、他事業者への契約切り替えの影響などにより、前期に比べ7.5%の減少となりました。

当期の収支につきましては、収入面では、販売電力量の減少はありましたが、燃料価格の上昇による燃料費調整制度の影響や再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響などにより、売上高は、前期に比べ260億54百万円増の7,015億26百万円となりました。支出面では、経営全般にわたる徹底した効率化への継続的な取り組みのもと、火力発電所の定期検査基数の減少による修繕費の減少などはありませんでしたが、燃料価格の上昇や湯水による燃料費の増加に加え、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響などにより、営業費用は、前期に比べ198億28百万円増の6,718億31百万円となりました。

以上により、営業利益は、前期に比べ62億25百万円増の296億94百万円となりました。

[その他]

当期の収支につきましては、収入面では、建設業の売上が増加したことなどにより、売上高は、前期に比べ42億19百万円増の315億24百万円となりました。支出面では、建設業の売上原価の増加などにより、営業費用は、前期に比べ41億61百万円増の274億92百万円となりました。

以上により、営業利益は、前期に比べ57百万円増の40億31百万円となりました。

参考資料

販売及び生産の状況 (電気事業)

1. 販売の状況

販売電力量

(単位: 百万kWh)

	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A) - (B)	前年度比 (%) (A) / (B)
低圧	12,628	13,315	△ 687	94.8
高圧・特別高圧	12,178	13,491	△ 1,313	90.3
合計	24,806	26,806	△ 2,000	92.5

2. 生産の状況

供給電力量

(単位: 百万kWh)

	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A) - (B)	前年度比 (%) (A) / (B)	
自 社	(出水率%)	(94.9)	(△ 16.6)		
	水力	3,279	3,846	△ 567	85.3
	火力	21,029	20,569	460	102.2
	(設備利用率%)	(-)	(-)	(-)	
	原子力	-	-	-	-
	新エネルギー等	148	135	13	109.6
計	24,456	24,550	△ 94	99.6	
融通・他社受電	3,584	5,458	△ 1,874	65.7	
揚水用	△ 239	△ 200	△ 39	119.7	
合計	27,801	29,808	△ 2,007	93.3	

(注) 連結子会社である北海道パワーエンジニアリング(株) およびほくでんエコエナジー(株)からの受電電力量は、他社受電に含めております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

資産は、減価償却による電気事業固定資産の減少はありましたが、石狩湾新港発電所1号機新設工事などの固定資産仮勘定の増加や現金及び預金の増加などにより、前期末に比べ863億69百万円増の1兆9,159億8百万円となりました。

負債は、有利子負債の増加などにより、前期末に比べ734億円増の1兆7,029億17百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いなどはありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前期末に比べ129億68百万円増の2,129億91百万円となりました。

以上の結果、当期末の自己資本比率は、前期末に比べ0.2ポイント増加し10.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が増加したことや、消費税の支払いが減少したことなどにより、前期に比べ399億73百万円増の1,070億54百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、工事負担金等受入による収入の増加はありましたが、固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前期に比べ1億38百万円増の1,453億55百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増加などにより、前期に比べ90億2百万円増の663億60百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ280億59百万円増の1,160億87百万円となりました。

(4) 今後の見通し

連結業績の売上高は、販売電力量の減少はありますが、燃料価格の上昇による燃料費調整制度の影響などにより、前期に比べ170億円程度増加の7,500億円程度となる見通しであります。

一方、利益につきましては、今後の供給力の状況を見極めていく必要があり、燃料費などの費用を合理的に算定することができないため、未定といたします。

今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。

平成31年3月期連結業績予想

(単位：百万円)

	通	期
		対前期増減
売上高	750,000	17,000
(対前期増減率)	(△6.0%程度)	
販売電力量	233億kWh程度	△15億kWh程度

(参考) 平成31年3月期個別業績予想

(単位：百万円)

	通	期
		対前期増減
売上高	718,000	15,000

※通期の為替レートは110円/\$程度、原油CIF価格は65\$/b1程度として想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、当社グループの主たる事業は電気事業であり、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成しております。

国際会計基準(I F R S)については、我が国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,624,832	1,671,645
電気事業固定資産	1,070,863	1,056,830
水力発電設備	226,540	215,962
汽力発電設備	75,534	79,297
原子力発電設備	210,736	196,545
送電設備	158,576	161,159
変電設備	77,359	81,786
配電設備	277,806	278,585
業務設備	39,065	38,730
その他の電気事業固定資産	5,243	4,763
その他の固定資産	55,132	54,835
固定資産仮勘定	231,716	281,409
建設仮勘定	231,352	277,699
除却仮勘定	364	218
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	—	3,491
核燃料	162,767	176,264
加工中等核燃料	162,767	176,264
投資その他の資産	104,352	102,306
長期投資	56,889	53,926
退職給付に係る資産	12,572	15,080
繰延税金資産	32,987	30,812
その他	3,661	4,288
貸倒引当金(貸方)	△1,758	△1,802
流動資産	204,706	244,262
現金及び預金	88,027	116,087
受取手形及び売掛金	57,037	67,622
たな卸資産	36,508	41,257
繰延税金資産	5,744	7,112
その他	18,187	13,114
貸倒引当金(貸方)	△798	△931
合計	1,829,539	1,915,908

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債及び純資産の部		
負債の部		
固定負債	1,247,515	1,271,845
社債	611,900	630,000
長期借入金	505,146	512,277
退職給付に係る負債	38,875	37,458
資産除去債務	77,773	79,717
繰延税金負債	—	3
その他	13,820	12,388
流動負債	379,770	429,771
1年以内に期限到来の固定負債	187,226	212,106
短期借入金	52,370	53,250
コマーシャル・ペーパー	—	20,000
支払手形及び買掛金	40,816	39,329
未払税金	7,388	14,154
その他	91,968	90,931
特別法上の引当金	2,231	1,299
渴水準備引当金	2,231	1,299
負債合計	1,629,516	1,702,917
純資産の部		
株主資本	187,727	201,456
資本金	114,291	114,291
資本剰余金	46,750	46,750
利益剰余金	44,875	58,611
自己株式	△18,190	△18,197
その他の包括利益累計額	1,132	△44
その他有価証券評価差額金	4,391	3,398
退職給付に係る調整累計額	△3,258	△3,442
非支配株主持分	11,162	11,578
純資産合計	200,022	212,991
合計	1,829,539	1,915,908

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
営業収益	702,776		733,050	
電気事業営業収益	675,471		701,526	
その他事業営業収益	27,305		31,524	
営業費用	675,333		699,324	
電気事業営業費用	652,002		671,831	
その他事業営業費用	23,331		27,492	
営業利益	27,443		33,726	
営業外収益	2,598		2,229	
受取配当金	709		656	
受取利息	666		9	
持分法による投資利益	218		121	
その他	1,003		1,441	
営業外費用	17,438		16,534	
支払利息	15,123		14,217	
その他	2,314		2,316	
当期経常収益合計	705,375		735,279	
当期経常費用合計	692,771		715,858	
経常利益	12,603		19,421	
繰上準備金引当又は取崩し	1,208		△931	
繰上準備金引当	1,208		—	
繰上準備引当金取崩し(貸方)	—		△931	
特別損失	1,638		—	
災害特別損失	1,638		—	
税金等調整前当期純利益	9,755		20,352	
法人税、住民税及び事業税	1,180		1,869	
法人税等調整額	△681		1,320	
法人税等合計	498		3,190	
当期純利益	9,257		17,162	
非支配株主に帰属する当期純利益	463		612	
親会社株主に帰属する当期純利益	8,793		16,549	

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	9,257	17,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,826	△1,024
退職給付に係る調整額	△1,192	△195
その他の包括利益合計	1,634	△1,219
包括利益	10,891	15,943
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,423	15,373
非支配株主に係る包括利益	468	570

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	114,291	49,998	40,766	△18,184	186,872
当期変動額					
剰余金の配当			△4,684		△4,684
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,793		8,793
自己株式の取得				△3,254	△3,254
自己株式の処分		△1		1	0
自己株式の消却		△3,245		3,245	—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3,247	4,108	△6	854
当期末残高	114,291	46,750	44,875	△18,190	187,727

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,570	△2,067	△497	10,847	197,222
当期変動額					
剰余金の配当					△4,684
親会社株主に帰属する 当期純利益					8,793
自己株式の取得					△3,254
自己株式の処分					0
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,821	△1,191	1,629	314	1,944
当期変動額合計	2,821	△1,191	1,629	314	2,799
当期末残高	4,391	△3,258	1,132	11,162	200,022

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	114,291	46,750	44,875	△18,190	187,727
当期変動額					
剰余金の配当			△2,813		△2,813
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,549		16,549
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		△1		1	0
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	13,736	△7	13,729
当期末残高	114,291	46,750	58,611	△18,197	201,456

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,391	△3,258	1,132	11,162	200,022
当期変動額					
剰余金の配当					△2,813
親会社株主に帰属する 当期純利益					16,549
自己株式の取得					△8
自己株式の処分					0
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△993	△183	△1,176	415	△760
当期変動額合計	△993	△183	△1,176	415	12,968
当期末残高	3,398	△3,442	△44	11,578	212,991

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)	(自 至	平成29年4月1日 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		9,755		20,352
減価償却費		85,534		83,760
原子力発電施設解体費		2,524		2,533
固定資産除却損		2,394		3,546
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△5,580		△4,223
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)		△3,357		—
受取利息及び受取配当金		△1,376		△665
支払利息		15,123		14,217
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)		4,313		—
受取手形及び売掛金の増減額 (△は増加)		4,027		△10,575
支払手形及び買掛金の増減額 (△は減少)		△770		△1,418
未払費用の増減額 (△は減少)		△2,609		6,178
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△8,611		9,753
未払使用済燃料再処理等拠出金の支払額		△9,414		—
その他		△7,421		△2,064
小計		84,531		121,395
利息及び配当金の受取額		1,616		711
利息の支払額		△15,203		△14,494
法人税等の支払額		△3,863		△557
営業活動によるキャッシュ・フロー		67,081		107,054
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出		△147,513		△152,696
工事負担金等受入による収入		3,513		7,246
投融資による支出		△2,826		△1,152
投融資の回収による収入		1,496		1,016
その他		112		229
投資活動によるキャッシュ・フロー		△145,216		△145,355
財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の発行による収入		129,524		159,477
社債の償還による支出		△30,000		△97,241
長期借入れによる収入		91,500		76,300
長期借入金の返済による支出		△124,672		△89,117
短期借入れによる収入		170,179		180,575
短期借入金の返済による支出		△170,085		△179,671
商業紙の発行による収入		—		70,000
商業紙の償還による支出		—		△50,000
配当金の支払額		△4,710		△2,824
その他		△4,378		△1,138
財務活動によるキャッシュ・フロー		57,357		66,360
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△20,777		28,059
現金及び現金同等物の期首残高		108,805		88,027
現金及び現金同等物の期末残高		88,027		116,087

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、主たる事業として展開している「電気事業」を報告セグメントとしている。

なお、「その他」の区分には、電気・電気通信工事、建物の総合管理、土木・建築工事、発電所の定期点検・保守・補修工事などが含まれている。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

また、セグメント間の内部売上高および振替高は市場価格等に基づいている。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	計	調整額(注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	675,471	27,305	702,776	—	702,776
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,162	103,467	104,629	△104,629	—
計	676,633	130,772	807,406	△104,629	702,776
セグメント利益	20,089	5,897	25,987	1,455	27,443
セグメント資産	1,776,481	119,422	1,895,903	△66,364	1,829,539
その他の項目					
減価償却費	80,175	6,318	86,494	△960	85,534
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	141,279	6,618	147,898	△579	147,318

(注) 1 セグメント利益の調整額1,455百万円、セグメント資産の調整額△66,364百万円、減価償却費の調整額△960百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△579百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	計	調整額(注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	701,526	31,524	733,050	—	733,050
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,153	96,751	97,905	△97,905	—
計	702,680	128,276	830,956	△97,905	733,050
セグメント利益	27,400	5,644	33,044	682	33,726
セグメント資産	1,860,802	122,493	1,983,296	△67,387	1,915,908
その他の項目					
減価償却費	78,233	6,415	84,648	△888	83,760
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	115,443	7,159	122,602	△435	122,167

(注) 1 セグメント利益の調整額682百万円、セグメント資産の調整額△67,387百万円、減価償却費の調整額△888百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△435百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	681.53円		742.64円	
1株当たり当期純利益	34.09円		71.84円	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,793		16,549	
普通株主に帰属しない金額(百万円)	1,786		1,786	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,007		14,763	
普通株式の期中平均株式数(千株)	205,532		205,522	

(重要な後発事象)

(第三者割当によるB種優先株式の発行)

当社は、平成30年4月27日開催の当社取締役会において、第三者割当によるB種優先株式(以下「本B種優先株式」という。)の発行について、平成30年6月27日開催予定の定時株主総会(以下「本定時株主総会」という。)に付議することを決議した。

(1) 本B種優先株式発行の概要

①払込期日(発行日)	平成30年7月31日	
②発行新株式数	B種優先株式 470株	
③発行価額(払込金額)	1株につき100,000,000円	
④払込金額の総額	47,000,000,000円	
⑤優先配当金	1株につき3,000,000円	
⑥募集又は割当方法	第三者割当の方法により割り当てる。	
⑦割当先	株式会社日本政策投資銀行	400株
	株式会社みずほ銀行	70株
⑧増加する資本金の額	23,500,000,000円	
⑨増加する資本準備金の額	23,500,000,000円	

(2) 資金の使途

払込金額の総額47,000,000,000円から発行諸費用の概算額を差し引いた差引手取概算額46,780,000,000円については、当社が発行するA種優先株式(以下「本A種優先株式」という。)の取得資金47,596,964,390円の一部に充当する予定である。

(3) その他の重要な事項

本B種優先株式を保有する株主は、普通株主に対して優先して配当を受け取ることができる。
 本B種優先株式を保有する株主は、株主総会において議決権を有さず、また、本B種優先株式には普通株式を対価とする取得条項及び取得請求権も付されていないため、普通株式に関する希薄化は発生しない。
 また、本B種優先株式の発行は、本定時株主総会並びに普通株主及びA種優先株主による各種種類株主総会において、定款の一部変更の議案が承認されること並びに本定時株主総会において第三者割当によるB種優先株式発行の議案が承認されることを条件として効力が発生する。

(株式の発行と同時の資本金の額及び資本準備金の額の減少)

当社は、平成30年4月27日開催の当社取締役会において、本B種優先株式の払込金額の資本金及び資本準備金組入に伴う資本金及び資本準備金の増加分の全部を減少することを決議した。

(1) 資本金の額及び資本準備金の額の減少の目的

本A種優先株式の取得に際して必要となる十分な分配可能額を確保するため、本B種優先株式の発行と同時に資本金の額及び資本準備金の額を減少し、分配可能額を構成するその他資本剰余金へ振り替えることとした。

(2) 資本金の額及び資本準備金の額の減少の要領

- ① 減少すべき資本金の額
23,500,000,000円
(内訳) 本B種優先株式の発行による「増加する資本金の額」に相当する額 23,500,000,000円
- ② 減少すべき資本準備金の額
23,500,000,000円
(内訳) 本B種優先株式の発行による「増加する資本準備金の額」に相当する額 23,500,000,000円
- ③ 資本金の額及び資本準備金の額の減少の方法
会社法第447条第1項乃至第3項及び第448条第1項乃至第3項の規定に基づき資本金の額及び資本準備金の額の減少を上記のとおり行った上で、それぞれその全額を「その他資本剰余金」に振り替える。

(3) 資本金の額及び資本準備金の額の減少の日程

平成30年4月27日 取締役会決議日
平成30年5月21日 債権者異議申述公告日(予定)
平成30年6月21日 債権者異議申述最終期日(予定)
平成30年7月31日 効力発生日(予定)

(4) その他の重要な事項

資本金の額及び資本準備金の額の減少については、本B種優先株式の発行の効力が生じることを条件として効力が発生する。
また、資本金の額及び資本準備金の額の減少に伴い減少する発行済株式はない。

(A種優先株式の取得及び消却)

当社は、平成30年4月27日開催の当社取締役会において、本A種優先株式につき、当社定款第12条の8(金銭を対価とする取得条項)の規定に基づく取得及び会社法第178条に基づく消却を行うことを決議した。

(1) 取得の理由

本B種優先株式の発行後、本A種優先株式を取得することにより、自己資本を維持しつつ優先配当負担の軽減が可能となるため、本A種優先株式の取得を行う。

(2) 取得に係る事項の内容

- ①取得対象株式の種類 北海道電力株式会社A種優先株式
- ②取得株式数 470株
- ③取得価額 1株当たり 101,270,137円
上記取得価額は、当社定款の定めに従って計算された価額となっている。
(基準価額算式)
1株当たりの金銭対価取得価額=1億円+累積未払A種優先配当金+前事業年度未払A種優先配当金+当事業年度未払優先配当金額
なお、累積未払A種優先配当金及び前事業年度未払A種優先配当金は存在しないため、それらの金額は零となっている。
- ④取得価額の総額 47,596,964,390円
- ⑤相手方 株式会社日本政策投資銀行
- ⑥取得予定日 平成30年7月31日

(3) 消却に係る事項の内容

- | | |
|------------|-----------------|
| ①消却対象株式の種類 | 北海道電力株式会社A種優先株式 |
| ②消却株式数 | 470株 |
| ③消却予定日 | 平成30年7月31日 |

(4) その他の重要な事項

本A種優先株式の取得及び消却については、本B種優先株式の発行並びに株式の発行と同時の資本金の額及び資本準備金の額の減少の効力が生じることを条件として効力が発生する。